

2026(令和8)年度
北九州市立大学大学院

法 学 研 究 科 (修 士 課 程)
法 律 学 専 攻

社会システム研究科 (博士前期課程)
現 代 経 済 専 攻
地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 専 攻
文 化 ・ 言 語 専 攻

学部推薦制度
学生募集要項



公立大学法人
北九州市立大学

THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

目 次

A 教育目的、アドミッション・ポリシー

- 1 法学研究科（修士課程） 1 ページ
- 2 社会システム研究科（博士前期課程） 2 ページ

B 入学試験概要

- 1 実施日程 4 ページ
- 2 募集人員、試験科目等 4 ページ

C 出願について

- 1 出願資格 5 ページ
- 2 出願手続 5 ページ
- 3 出願上の注意 5 ページ
- 4 出願書類 6 ページ
- 5 受験及び修学上の配慮について 7 ページ
- 6 入学検定料の免除について 7 ページ

D 試験について

- 1 試験会場 8 ページ
- 2 受験上の注意 8 ページ

E 試験後

- 1 合格発表 8 ページ
- 2 入学手続 8 ページ
- 3 入学金等納入金一覧 9 ページ
- 4 年間授業料 9 ページ

F 入試における感染防止対策について 10 ページ

G 各研究科(専攻)の概要

- 1 法学研究科 11 ページ
- 2 社会システム研究科 16 ページ

【要項添付書類】

- ・ 入学願書 様式 1
- ・ 受験票・宛名カード・写真票 様式 2
- ・ 入学志願者調書 様式 3
- ・ 推薦書 様式 4

A 教育目的、アドミッション・ポリシー

1 法学研究科(修士課程)

		法学専攻			
《教育目的》		高度化・複雑化する地域社会における多様な法的・政策的課題に対応しうる高度な研究能力を備えた人材、専門的知識を持ちかつ適切な問題解決能力を備えた人材、地域貢献を目指す高度で知的素養のある社会人の養成			
		研究者コース		専修コース	
		高度専門教育に対する社会的需要の高まりに対応して、法学・政策科学等の社会科学の分野の研究者として必要となる精緻な専門的知識、創造性豊かな優れた研究能力・問題分析能力、高度な実践能力を備えた人材の養成		高度専門教育に対する社会的需要の高まりに対応して、高度で知的な法学の素養を持ち、法律学、政策科学のいずれかに軸足を置いた創造性豊かな優れた研究能力、専門的・実践的知識を身につけた高度専門職業人または社会人の養成	
《求める学生像》		法律学系	政策科学系	法律学系	政策科学系
		<ul style="list-style-type: none"> ○法律学に関する基礎知識を備え、自らが専攻する法分野において研究者を目指すのに相応しい優れた学識と適性を備えた人 	<ul style="list-style-type: none"> ○政治学・行政学などの社会科学に関する基礎知識を備え、自らが専攻する政策科学の分野において研究者を目指すのに相応しい優れた学識と適性を備えた人 ○社会問題の解決に自らの研究成果を積極的に生かし、未来社会の構築に積極的に貢献しようとする姿勢を有した人 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学卒業後、そのまま進学して公務員、司法書士、裁判所事務官・検察事務官などの隣接法律専門職を目指す人 ○修士課程で修得した法律知識を補強し、さらに高度の法的素養を備えた社会人を目指す人 ○実社会の経験を基に、法的課題をより専門的に考究する意欲があり、そのための基礎的な知識、能力が備わっている社会人 ○リカレント教育または生涯教育を志す社会人 	<ul style="list-style-type: none"> ○修士課程では十分学習できなかった政策学的知識を補強するべく引き続き幅広く勉学を続け、高度の政策的素養を備えた公務員、教員、政治家、ジャーナリストなどの高度専門職業人を目指す人 ○実社会の経験を基に、政策に関連した特定の課題に強い関心を持ち、その専門的な知見を深め、研究成果を社会に還元することで地域社会等の問題解決・発展に貢献したいと考えている社会人 ○リカレント教育または生涯教育を志し、職業経験を通じて養われた専門的知見を学問的見地からより深く、それを再び職業経験や社会的活動の中で活かすことを望む社会人
《求める能力》		(1)知識・技能	<ul style="list-style-type: none"> ○研究者として政策科学系の領域を研究するうえで必要となる社会科学の知識・方法論、語学運用能力を備えている。 ○政策科学系の分野を研究するうえで不可欠となる定量的あるいは定性的分析を行う能力を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○法律学を学ぶために必要な基礎学力や幅広い教養、経験を有している。 ○論文の執筆に必要な日本語能力やディスカッションに必要なコミュニケーション能力を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会問題に強い関心を持ち、専門研究を進める上で基礎となる社会科学の素養や分析手法を身につけている。 ○自らの専門研究に必要な基礎的読解力、論文作成に必要な文章作成力、語学運用力を有している。
		(2)思考力・判断力・表現力等の能力	<ul style="list-style-type: none"> ○研究者になるに相応しい論理的思考力、読解力を有し、どのような分析手法を用いたらよいかについて適切な判断力を有している。 ○自らの考えについて説得力のある議論を展開し、研究内容・成果を適切に表現することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○法的諸問題について論理的に思考し、判断するための法的素養を持っている。 ○法律に関する文章を読解する能力や、法的議論を展開する表現力を身につけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自らの研究する政策科学の分野について論理的に思考し、研究内容・成果を相手に適切に伝え、文章化する基礎的な表現力を身につけている。 ○社会問題の現状分析を適切な手法を用いて行う判断力と解決策について提言する基礎的能力を有している。
		(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	<ul style="list-style-type: none"> ○地域をはじめとした社会問題の解決に際して、研究者として主体性を持ち、多様な人々と協働して取り組む姿勢を有している。 ○自らが研究する分野において、研究者をはじめ多様な人々と協働して研究する姿勢を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○他者と協働しつつ、リーダーシップを発揮する自律的な姿勢を有している。 ○地域社会が抱える社会的諸問題に対して、積極的に関わろうとする主体的意欲を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○他者と協働しつつ、リーダーシップを発揮する自律的な姿勢を有している。 ○地域等を中心として社会問題に対して、研究成果を積極的に生かし、主体性をもって多様な人々と協働して問題を解決しようという強い意欲や態度を有している。

2 社会システム研究科(博士前期課程)

		現代経済専攻	地域コミュニティ専攻
《教育目的》		国内外の経済社会の動向を的確に把握し、経済・経営の抱える課題について実践的、理論的に解決策を提示できる人材、公共的業務や企業等において活躍できる高度な専門職業人及び研究者の養成	地域コミュニティの現代的再生を目指し、人間関係に係る学際的学問領域を統合した高度専門リカレント教育と高度な専門職業人及び研究者の養成
《求める学生像》		<ul style="list-style-type: none"> ○経済または経営分野に関する理論や基礎的なデータ分析能力を有し、企業等の調査研究職や大学教員を目指す人や会計学の知識を持ち、税理士・公認会計士等の職業会計人を目指す人 ○すでに一定のキャリアを積み、さらにより高度な経済・経営の専門知識を修得したいと考えている人や、政策能力を身につけ、公務員等として地域に貢献したいと考えている人 ○経済学・経営学のより深い修得を通じて母国の経済発展に寄与したいと考えている留学生 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活の場である地域コミュニティに貢献する保健、福祉、教育等の専門職に従事し、リカレント教育の一環として学習を希望する社会人 ○地域における問題や課題を認識し、地域コミュニティが直面する問題を実践的に探究、解決しようとする意欲を持つ人 ○心理学、社会学、社会福祉学、人類学、環境学、生涯学習学、教育学などの分野について関心を持ち、専門的研究を目指す学生および留学生
《求める能力》	(1)知識・技能	<ul style="list-style-type: none"> ○経済学、経営学についての専門的研究に必要な基礎知識を有している。 ○日本語・英語に基づいたコミュニケーション能力と資料分析に必要な語学力・分析力などの基本的技能を身につけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○心理学、社会学、社会福祉学、人類学、環境学、生涯学習学、教育学についての専門的研究に必要な基礎知識を有している。 ○日本語に基づいたコミュニケーション能力と資料分析に必要な基本的技能を身につけている。
	(2)思考力・判断力・表現力等の能力	<ul style="list-style-type: none"> ○経済学、経営学の分野における様々な課題を解決するための思考力・判断力を有している。 ○研究活動を通じて得られた成果を、論文・学会などで適切に発表する表現力を身につけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○心理学、社会学、社会福祉学、人類学、環境学、生涯学習学、教育学の分野における様々な課題を解決するための思考力・判断力を有している。 ○研究活動を通じて得られた成果を、論文・学会などで適切に発表する表現力を身につけている。
	(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	<ul style="list-style-type: none"> ○研究者としての自律的な主体性を持って自らの研究に取り組むことができる。 ○地域社会や学会の多様な人々と協働して問題の解決に取り組む素養を持っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究者としての自律的な主体性を持って自らの研究に取り組むことができる。 ○地域社会や学会の多様な人々と協働して問題の解決に取り組む素養を持っている。

文化・言語専攻

文化と言語に係る専門知識と能力を涵養し、深い洞察力と広い視野を持つ人材、高度な専門職業人及び研究者の養成

英米言語文化領域	中国言語文化領域	比較文化領域
<ul style="list-style-type: none"> ○高度な言語力を生かし、英語圏の言語・文学・文化についての研究を目指して、国際社会における異言語・文化間に架橋できる広い視野を具えようとする学生および留学生 ○すでに英語の普通一種免許状を取得し、言語・文化に関する専門知識と研究能力を一層向上させるため、英語の専修免許状を取得しようとする人 ○すでに積み上げた一定のキャリアを一層専門的に向上させ、大学・短大などの教員または各種の研究施設の研究者を目指す人 	<ul style="list-style-type: none"> ○すでに身につけている高度な言語力を生かし、中華文化圏の言語・文学・思想・文化の専門分野についての研究を目指して、国際社会における異言語・文化間に架橋できるような広い視野を具えようとする学生および留学生 ○すでに積み上げた一定のキャリアを一層専門的に向上させ、大学・短大などの教員または各種の研究施設の研究者を目指す人 	<ul style="list-style-type: none"> ○言語、文学、思想、文化などの専門分野の研究を目指して、国際社会における異言語・文化間に架橋できるような広い視野を具えようとする人 ○すでに積み上げた一定のキャリアを一層専門的に向上させ、大学・短大などの教員または各種の研究施設の研究者を目指す人 ○言語・文化に関する一定の知識を有し、グローバル化する世界情勢に対応するため、日本語・日本文化のみならず英語、中国語などと自国の言語・文化との比較研究を行いたい学生および留学生
<ul style="list-style-type: none"> ○英語圏の言語・文学・文化についての専門的研究に必要な基礎知識を有している。 ○日本語・英語に基づいたコミュニケーション能力と資料分析に必要な語学力・分析力などの基本的技能を身につけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中華文化圏の言語・文学・思想・文化についての専門的研究に必要な基礎知識を有している。 ○日本語・中国語に基づいたコミュニケーション能力と資料分析に必要な語学力・分析力などの基本的技能を身につけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○比較文化、言語、日本文化についての専門的研究に必要な基礎知識を有している。 ○日本語・英語に基づいたコミュニケーション能力と資料分析に必要な語学力・分析力などの基本的技能を身につけている。
<ul style="list-style-type: none"> ○英語圏の言語・文学・文化の分野における様々な課題を解決するための思考力・判断力を有している。 ○研究活動を通じて得られた成果を、論文・学会などで適切に発表する表現力を身につけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中華文化圏の言語・文学・思想・文化の分野における様々な課題を解決するための思考力・判断力を有している。 ○研究活動を通じて得られた成果を、論文・学会などで適切に発表する表現力を身につけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○比較文化、言語、日本文化の分野における様々な課題を解決するための思考力・判断力を有している。 ○研究活動を通じて得られた成果を、論文・学会などで適切に発表する表現力を身につけている。
<ul style="list-style-type: none"> ○研究者としての自律的な主体性を持って自らの研究に取り組むことができる。 ○地域社会や学会の多様な人々と協働して問題の解決に取り組む素養を持っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究者としての自律的な主体性を持って自らの研究に取り組むことができる。 ○地域社会や学会の多様な人々と協働して問題の解決に取り組む素養を持っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究者としての自律的な主体性を持って自らの研究に取り組むことができる。 ○地域社会や学会の多様な人々と協働して問題の解決に取り組む素養を持っている。

B 入学試験概要

1 実施日程

日程	夏期日程	冬期日程
願書受付	2025年7月15日(火)~7月22日(火)必着	2025年12月1日(月)~12月5日(金)必着
受験票発送日	2025年8月18日(月)頃	2026年1月14日(水)頃
試験日	2025年8月31日(日)	2026年2月1日(日)
合格発表	2025年9月5日(金)	2026年2月6日(金)
入学手続	2026年1月20日(火)~1月23日(金)	2026年3月11日(水)~3月15日(日)

2 募集人員、試験科目等

(1) 法学研究科

コース	分野	募集	集合場所	集合時間	試験科目	時間
研究者コース	法律学系	若干名	北方キャンパス本館	13:45	面接	14:00~
専修コース	政策科学系					

(2) 社会システム研究科

専攻領域 (分野)	募集	集合場所	集合時間	試験科目	時間
現代経済専攻 経済学 (経済) (会計・経営)	若干名	北方キャンパス本館	13:45	面接	14:00~
地域コミュニティ専攻 人間関係学 (コミュニティ基礎) (コミュニティ実践) (フィールド文化)					
文化・言語専攻 英米言語文化 中国言語文化 比較文化 (比較文化・言語)					

C 出願について

1 出願資格

(1) 法学研究科

法学研究科へ内部進学する本学法学部の在学生(早期卒業見込みの3年生を含む)で、以下のいずれかの要件を満たす者。

- ① 「優れた学業成績」及び「教員1名(*1)の推薦」
 - ② 「その他の顕著な活動実績」及び「教員1名(*1)の推薦」
 - ③ 指導教員又は指導予定教員を含む学科教員3名(*2)の推薦
- (*1)法学研究科において研究指導又は研究指導補助を担当する教員(来年度担当予定を含む)に限る
(*2)法学研究科において研究指導又は研究指導補助を担当する教員1名を含むこと

(2) 社会システム研究科

次のいずれにも該当すること。

- ① 大学院入学の前年度に卒業見込みである者。
- ② 出願前年度末までの累積GPAが2.6以上である者。なお、現代経済専攻を志望する者は出願前年度末までの累積GPAが3.0以上の経済学部生に限る。
- ③ 所属する学部等の学部長等あるいは学科長等の推薦があること。
- ④ 出願時に本学学部等に在学していること。
- ⑤ 社会システム研究科博士前期課程で研究指導を希望する教員の内諾があること。

2 出願手続

(1) 出願受付期間

夏期日程	2025年7月15日(火)～7月22日(火)必着
冬期日程	2025年12月1日(月)～12月5日(金)必着

(2) 出願方法

① 窓口持参する場合

本学に直接持参する場合は、次のとおり入試・研究支援課入学試験係窓口(北方キャンパス本館1階)にて受付を行います。上記受付期間内に申請してください。(土・日・祝日は除く。)

受付時間 平日 9:00～16:00(12:15～13:15を除く)

② 郵送する場合

必ず**速達・簡易書留**で上記期間内に到着するよう郵送してください。ただし、出願受付期間最終日の前日以前の発信局(日本国内)消印のある速達・簡易書留郵便に限り、上記受付期間後に到着した場合でも受理します。

送付先 〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

北九州市立大学 入試・研究支援課入学試験係

3 出願上の注意

- (1) 出願受付完了後は、いかなる理由があっても出願書類の変更は認めません。
- (2) 出願書類に不正の事実があった場合は、入学許可後であっても合格を取り消します。
- (3) 出願書類に不備がある場合には、受理しません。
- (4) 出願書類は、不備等により出願が受理されなかった場合を除き、返却できません。
- (5) 出願受付完了後は、入学検定料の返還には応じられません。(入学検定料免除の対象として所定の手続を行った場合を除く。)

- (6) 合格した者が、2026年3月31日までに学部等を卒業できなかった場合は、入学許可を取り消します。
- (7) 出願後に住所変更を行った場合は、必ず入試・研究支援課入学試験係(093-964-4022)へ連絡してください。
- (8) 希望する研究指導教員については、事前に出願の内諾を取り、研究指導許可を得ること。(社会システム研究科の場合)

4 出願書類

(1) 法学研究科

出願者は下記の書類を一括して、**角形 2号(24cm×33.2cm)の封筒**(各自で用意してください)に入れ、封筒の表に「**法学研究科入学願書在中**」と朱書きしてください。また封筒の裏には住所、氏名を記載して入試・研究支援課入学試験係に提出してください。

出願書類等	摘要
入学願書 様式 1	所定の様式に従って記入してください。 写真は縦4cm×横3cmの大きさで、上半身・脱帽・無背景・正面向きで、出願前3ヶ月以内に撮影したもの(カラー、白黒を問わない)。写真裏面に氏名を記入して所定の欄にしっかり貼り付けてください。
受験票・宛名カード 写真票 様式 2	
入学志願者調書 様式 3	所定の様式に従って記入してください。
研究計画書	指定された様式で作成してください。(2000～4000字程度)
入学志望理由書	指定された様式で作成してください。(2000字程度)
受験票送付用封筒	定形封筒(長形3号 23.5cm×12cm)に宛名を記入し、 110円分の切手 を貼付したものを提出してください。 ※窓口持参する場合も必要です。
推薦書 様式 4	所定の様式を用いて作成し、 厳封されたものを同封 してください。
卒業見込証明書	原本。自動証明書発行機で出力したもの。
成績通知書(修学簿)	各自 LCU から出力した最新のもの。 LCU> menu> 履修登録> 単位修得情報照会> 成績通知書印刷
住民票	原本。 外国人留学生のみ提出 してください。(出願前1ヶ月以内に作成したもの。)
入学検定料(郵便為替)	郵便局で入学検定料 30,000円 の郵便為替を購入し、 受取人欄は記入せず に同封してください。

※記入には、黒のボールペンを使用してください。鉛筆で記入した書類は、受理せず返却する場合があります。

※上記証明書等の氏名が出願書類と異なっている場合は、戸籍抄(謄)本を提出してください。

※出願書類の作成において、ChatGPTなどの生成AIを使用しないでください。

(2) 社会システム研究科

出願者は下記の書類を一括して、**角形 2号(24cm×33.2cm)の封筒**(各自で用意してください)に入れ、封筒の表に「**社会システム研究科博士前期課程入学願書在中**」と朱書きしてください。また封筒の裏には住所、氏名、志望する専攻名を記載して入試・研究支援課入学試験係に提出してください。

出願書類等	摘要
入学願書 様式 1	所定の様式に従って記入してください。 写真は縦4cm×横3cmの大きさで、上半身・脱帽・無背景・正面向きで、出願前3ヶ月以内に撮影したもの(カラー、白黒を問わない)。写真裏面に氏名を記入して所定の欄にしっかり貼り付けてください。
受験票・宛名カード 写真票 様式 2	
入学志願者調書 様式 3	所定の様式に従って記入してください。
研究計画書	任意様式で作成してください。 A4 サイズ 1枚(1200字程度) 。 志望する専攻名と氏名は必ず記入 してください。

受験票送付用封筒	定形封筒(長形3号 23.5cm×12cm)に宛名を記入し、 110 円分の切手 を貼付したものを提出してください。 ※窓口持参する場合も必要です。
推薦書 様式 4	所定の様式を用いて、所属学部・学科等の学部長・学科長等が作成し、 厳封されたものを同封 してください。
卒業見込証明書	原本。自動証明書発行機で出力したもの。
成績通知書(修学簿)	各自 LCU から出力した最新のもの。 LCU>menu>履修登録>単位修得情報照会>成績通知書印刷
住民票	原本。 外国人留学生のみ提出 してください。(出願前1ヶ月以内に作成したもの。)
入学検定料(郵便為替)	郵便局で入学検定料 30,000円 の郵便為替を購入し、 受取人欄は記入せず に同封してください。

※記入には、黒のボールペンを使用してください。鉛筆で記入した書類は、受理せず返却する場合があります。

※上記証明書等の氏名が出願書類と異なっている場合は、戸籍抄(謄)本を提出してください。

※出願書類の作成において、ChatGPT などの生成 AI を使用しないでください。

5 受験及び修学上の配慮について

障害や疾病などで、受験及び修学上特別な配慮を希望する入学志願者は、その措置を講ずるための審査が必要となりますので、事前に下記連絡先へ相談の上、**出願期間初日の2週間前までに**本学が指定する書類を提出してください。詳細・指定する様式については、本学ホームページでご確認ください。

連絡先:北九州市立大学 入試・研究支援課入学試験係 TEL 093-964-4022

6 入学検定料の免除について

2026年度入学試験において、令和6年能登半島地震で被災された志願者の入学検定料の免除を行います。入学検定料の免除を希望する場合は、出願手続の前に下記連絡先に相談してください。詳細については、本学ホームページにてご確認ください。

連絡先 北九州市立大学 入試・研究支援課入学試験係 TEL 093-964-4022

ホームページアドレス <https://www.kitakyu-u.ac.jp/>

*個人情報の取扱いについて

本学が所有する個人情報は、公立大学法人北九州市立大学個人情報保護管理規程に基づき適切に取り扱い、以下の目的以外で利用すること、又は第三者に提供することはありません。

- ・ 志願者の氏名、生年月日、連絡先などの個人情報は、入学者選抜、合格発表、入学手続、調査研究及びこれらに付随する業務の遂行に利用します。
- ・ 合格者の個人情報は、入学手続者に対する入学前指導、入学後の教務関係、学生支援関係、授業料徴収関係などに関する業務のために利用します。

D 試験について

1 試験会場

- (1) 試験会場 北九州市立大学北方キャンパス本館 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
(本要項最終頁案内図参照)
- (2) 主要交通機関 北九州モノレール利用
JR 小倉駅(乗り換え)⇒モノレール「小倉」駅乗車⇒(乗車時間約 10 分)⇒モノレール「競馬場前(北九州市立大学前)」駅下車⇒(徒歩約3分)⇒北九州市立大学北方キャンパス
※車での来場は固くお断りします。

2 受験上の注意

- (1) 受験当日は、必ず受験票を持参してください。受験票が試験日の前々日までに未着の場合は、入試・研究支援課入学試験係(093-964-4022)にご連絡ください。
- (2) 集合時間経過後の遅刻は認めません。
- (3) 定期に運行している公共交通機関の大幅な遅れにより試験開始時刻に遅刻した場合には、所定の試験時間を確保して試験を行います。その際、当該公共交通機関を利用したことの証明のため、乗車時刻、到着時刻等をあらかじめ記録し申告してください。(自家用車の利用による遅延は、この対象となりません。)
- (4) 面接試験は、14時から開始となります。受験者が多い場合等、面接開始までに時間がかかることがあります。面接控室での待機となりますので、読書など長時間待機できる準備をしておいてください(スマートフォン・携帯電話等の通信機器の使用は禁止します)。

E 試験後

1 合格発表

- (1) 合格発表日時

夏 期 日 程	2025 年 9 月 5 日(金) 午前 10 時
冬 期 日 程	2026 年 2 月 6 日(金) 午前 10 時

- (2) 合格発表方法

- ① ホームページ 合格発表日の午前 10 時頃、本学ホームページに合格者受験番号を掲載します。
北九州市立大学ホームページ(<https://www.kitakyu-u.ac.jp/>)
- ② 合格通知 合格者には、発表日当日に合格通知書を簡易書留で発送します。未着の場合、郵便局の不在票を確認してください。

※合否に関することや、受験番号の問い合わせには一切応じません。

※学内掲示は行いません。

2 入学手続

- (1) 入学手続期間

夏 期 日 程	2026 年 1 月 20 日(火)～ 1 月 23 日(金)
冬 期 日 程	2026 年 3 月 11 日(水)～ 3 月 15 日(日)

- (2) 入学手続に関する詳細については、「合格通知書」送付の際にお知らせする予定です。
- (3) 入学手続には、受験票が必要です。大切に保管しておいてください。
- (4) 入学手続期間内に入学手続を完了しない場合は、入学辞退として取り扱います。理由のいかんを問わず、入学手続期間の延長は行いません。
- (5) 期間内に入学金の納入、必要書類の提出を完了した者に入学を許可します。
- (6) 一旦納入した入学金は、いかなる理由があっても返還しません。

3 入学金等納入金一覧

※現行の金額です。変更となる場合があります。

種 別		金 額		備 考
入 学 金		北九州市内居住者	282,000 円	下記 備考 1 参照
		上記以外の者	423,000 円	
保 険 料	学生教育研究災害傷害保険 (学研災)	1,750 円		
	学研災付帯賠償責任保険 (学研賠)	680 円		
諸 会 費	後 援 会 費	会 費	20,000 円	下記 備考 3 参照
			(注)15,000 円	
	同 窓 会 費	入 会 金	30,000 円	既に納めている方は不要
		会 費	20,000 円	
	法 学 会 費 (法学研究科のみ)	会 費	5,000 円	
	経 済 学 会 費 (社会システム研究科現代経済専攻のみ)	入 会 金	1,200 円	経済学会既入会者は不要
会 費		4,400 円		

備考 1 北九州市内居住者とは、入学する本人又はその配偶者若しくは2親等内の親族が、入学の前年度において北九州市の市民税納税義務者(又は市民税非課税者)であり、かつ入学金納入のときまで引き続き北九州市内に住所を有する者をいい、それを証明する書類(市民税納税証明書、納税義務者の住民票、入学者と納税義務者の続柄のわかる書類など)が必要となります。なお、「入学の前年度において北九州市の市民税納税義務者(又は市民税非課税者)」であるためには、2025年1月1日現在北九州市に在住していることが必要です。

2 保険料及び諸会費の金額はいずれも一括納入額です。保険料及び学会費は2ヵ年分、後援会費は在籍期間中における会費、同窓会費は終身会費です。

諸会費については、入学の必須条件ではありません。

3 本学学部から引き続き入学される方で、(学部在学)現在後援会員の方の会費は上記(注)の金額です。

4 本学では、学生の教育研究活動中の事故によるケガ等に備えて、全学生に「学生教育研究災害傷害保険」及び「学研災付帯賠償責任保険」に加入をしていただき、万が一の場合、学生の負担軽減を図ることとしています。

※【参考】学研災付帯賠償責任保険(学研賠):正課(特に、実験・実習等)、学校行事、課外活動及びその往復中の賠償責任事故を対象。

4 年間授業料

※現行の金額・納入方法です。入学時に変更となる場合があります。

年間授業料	納入回数		納入方法
	(第1期)	(第2期)	
535,800 円	267,900 円	267,900 円	口座振替による、年間 2 期の分割納入です。 入学手続き時に口座振替依頼書を提出していただきます。

※在学中に授業料の改定及び納入方法等の改定が行われた場合、改定時から適用されることとなります。

F 入試における感染防止対策について

「2026年度法学研究科(修士課程)、社会システム研究科(博士前期課程)入学試験」(2025年度に実施する試験)に関する「入試における感染防止対策」については、文部科学省の方針等を踏まえ、決定次第、本学ホームページ(<https://www.kitakyu-u.ac.jp/>)に掲載いたします。

[連絡先] 北九州市立大学 入試・研究支援課入学試験係 TEL 093-964-4022
(ホームページアドレス <https://www.kitakyu-u.ac.jp/>)

【学部推薦制度奨学給付金制度】

(1) 法学研究科

学部推薦制度により修士課程へ入学した者のうち、成績優秀者上位3名程度に対しては、法学研究科委員会にて選考の上、奨学給付金(141,000円)を入学後に支給します。

(2) 社会システム研究科

学部推薦制度により博士前期課程へ入学した者のうち、成績優秀者に対しては、社会システム研究科委員会にて選考の上、奨学給付金(141,000円)を入学後に支給します。

G 各研究科(専攻)の概要

1 法学研究科(法律学専攻)

(1) 概要

法学研究科は、本学の基本理念である「地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造」の実現に向け、北九州都市圏を中心とする福岡・山口県域における法学に関する教育研究の中核的役割を担うため、1984年に設置されました。設置以来、本研究科では、時代・社会のニーズの変化に対応して大学院改革にも積極的に取り組んでまいりました。2013年度からは、社会経験・知識の豊富な社会人学生と若年学生との相互啓発を図りながら、多様な進路希望に応じた大学院教育をより充実・強化するために、従来のアドヴァンストコースと社会人コースを統合した「専修コース」と研究者養成を目的とする「研究者コース」の2つの履修コースにしました。

さらに、教育課程においても大幅な見直しをしました。2013年度から実施された教育課程では、いわゆる「コースワーク制」を導入しています。具体的には、法律学専攻として共通する「専攻共通科目」(必修)、法律学系と政策科学系の各々に系共通の「専門基礎科目」(必修)を新設しました。学生がこれらの幅広い基礎的能力や俯瞰的なものの見方を修得した上で専門分野を選択し、それぞれの研究指導へと有機的につながるよう、これまでよりも体系的な教育課程に再編しました。なお、社会人の受け入れを容易にするため夜間を中心とした昼夜開講制、より広範な知識を修得できるため Semester制を導入しています。

(2) 取得学位

修士(法学)

(3) 資格

中学校教諭専修免許状(社会)、高等学校教諭専修免許状(公民)

(4) コース・系

① 研究者コース

各自の専門分野をより深く学んで、将来研究者になろうと考えている人のために、修士論文の作成を中心とした教育研究指導を行うコースです。各自が希望する専門分野に応じて、法律学系、政策科学系の2つの系を設置しています。

(法律学系)

- 導入科目である専攻共通科目において、法律学・政策科学の全体を俯瞰し、自らが専門として研究しようとする分野の法学全体の中での位置づけを把握するために必要となる知識を修得します。
- また、同時並行的に、専門基礎科目で法律学固有の調査研究方法論を含む法律文献調査の基礎を系統的に学習し、論理的かつ批判的に分析、議論できる能力の基盤を築きます。
- 専門科目では、自らが専門として研究する法分野の高度で精緻な専門的知識とともに、課題発見・解決能力、高度化・複雑化する地域社会の多様な法的問題に対応できる総合的な視野を形成する上で必要となる関連分野の基礎的素養を身につけます。
- 研究者コースでは、担当指導教員の個別指導のもとで、将来研究者として自立するために必要な能力を身につける特別研究を履修します。専門科目で修得した高度な専門的知識と総合的な視野、専門基礎科目で身につけた調査研究方法を駆使し、自らが専門とする法分野の研究を一層深め、高度な法的思考力、法的観点から論理的かつ批判的に分析、議論できる能力を形成します。また、その過程を通じて、主体的な研究態度等を身につけます。

(政策科学系)

- 導入科目である専攻共通科目において、法律学・政策科学の全体を俯瞰し、自らが専門として研究しようとする分野の法学全体の中での位置づけを把握するために必要となる知識を修得します。
- また、同時並行的に、専門基礎科目で政策科学固有の調査研究方法論の基礎を系統的に学習し、自らの専門的研究からの適切なアプローチの手法、課題解決に必要な情報収集・分析能力、政策評価能力の基盤を築きます。
- 専門科目では、自らが専門として研究する政策科学分野の高度で精緻な専門的知識とともに、課題発見・解決能力、高度化・複雑化する地域社会の諸問題に対応できる総合的な視野を形成する上で必要となる関連分野の基礎的素養を身につけます。
- 研究者コースでは、担当指導教員の個別指導のもとで、将来研究者として自立するために必要な能力を身につける特別研究を履修します。専門科目で修得した高度な専門的知識と総合的な視野、専門

基礎科目で身につけた調査研究方法を駆使し、自らが専門とする政策科学分野の研究を一層深め、確かな情報収集・分析能力、課題解決に有用な政策立案能力・政策評価能力を形成します。また、その過程を通じて、政策学的な観点から説得力のある議論を展開していく能力や主体的な研究態度等を身につけます。

② 専修コース

高度な専門知識を有する職業人・知的素養のある社会人を目指す人のために、学部での学習や社会人としての経験から関心を持った特定の課題について、幅広い視野に立ちながら、より専門性の高い研究ができるように指導するコースです。各自が希望する専門分野に応じて、法律学系、政策科学系の2つの系を設置しています。また、夜間のみの受講で修了可能なように時間割が組まれています。

(法律学系)

- 導入科目である専攻共通科目において、法律学・政策科学の全体を俯瞰し、自らが専門として研究しようとする分野の法学全体の中での位置づけを把握するために必要となる知識を修得します。
- また、同時並行的に、専門基礎科目で法律学固有の調査研究方法論を含む法律文献調査の基礎を系統的に学習し、論理的・批判的な分析能力の基盤を築きます。
- 専門科目では、自らが専門として研究する法分野の高度で精緻な専門的知識とともに、地域社会で中核的な役割を担う高度専門職業人・知的素養のある社会人として必要となる法分野の専門的・実務的知識を幅広く学習します。
- 専修コースでは、各自の経験から関心をもった特定の課題について、複数の教員による指導体制のもとで研究していく特定課題研究を履修します。特定課題研究では、幅広い視野に立ちながら、専門科目で修得した高度な専門的・実務的知識、専門基礎科目で身につけた調査研究方法を駆使し、特定の課題を法学的な観点から深く掘り下げて研究し、批判的分析能力・論理的思考能力、地域社会の中でリーダーシップを発揮する積極的・主体的な行動力等を身につけます。

(政策科学系)

- 導入科目である専攻共通科目において、法律学・政策科学の全体を俯瞰し、自らが専門として研究しようとする分野の法学全体の中での位置づけを把握するために必要となる知識を修得します。
- また、同時並行的に、専門基礎科目で政策科学固有の調査研究方法論の基礎を系統的に学習し、自らの専門的研究からの適切なアプローチの手法、課題解決に必要な情報収集・分析能力、政策評価能力の基盤を築きます。
- 専門科目では、自らが専門として研究する政策科学分野の高度で精緻な専門的知識とともに、地域社会で中核的な役割を担う高度専門職業人・知的素養のある社会人として必要となる政策科学分野の専門的・実務的知識を幅広く学習します。
- 専修コースでは、各自の経験から関心をもった特定の政策的課題について、複数の教員による指導体制のもとで研究していく特定課題研究を履修します。特定課題研究では、幅広い視野に立ちながら、専門科目で修得した高度な専門的・実務的知識、専門基礎科目で身につけた調査研究方法を駆使し、特定課題を深く掘り下げて研究し、実証的調査研究能力・実践的政策提言能力、地域社会の中でリーダーシップを発揮する積極的・主体的な行動力等を身につけます。

(5) 担当教員、専門分野・研究テーマ（非常勤講師は除く）

(法律学系)

分野	教員名	専門分野・研究テーマ
憲法	◎ 教授 中村 英樹	憲法、自己決定権論、表現の自由論、放送法制を中心としたメディア法論
憲法	◎ 准教授 山本 健人	憲法、比較憲法、信教の自由・政教分離、移民法制
行政法	◎ 教授 井上 禎男	行政法、放送・通信法制、情報公開・個人情報保護法制、災害・防災と法制度、地方自治法制
行政法	◎ 准教授 近藤 卓也	行政法、国家賠償法制、公務員の個人責任、水害訴訟
民法	◎ 教授 矢澤 久純	民法、損害賠償論、時効制度など
民法	◎ 准教授 和泉澤 千恵	民法、医事法(特に、医療スタッフ規定にかかる業務分担論)
民法	◎ 准教授 福本 忍	民法、契約解除の基礎理論・要件論、解除と危険負担の関係、フランスの解除法制
民法	◎ 准教授 清水 裕一郎	民法、担保物権法、特に動産担保(動産先取特権、譲渡担保、所有権留保など)に関する諸問題
商法	○ 教授 高橋 衛	商法、コーポレート・ガバナンスと会社法、取締役責任論
民事訴訟法	○ 准教授 齋藤 友美子	民事訴訟法、多数当事者訴訟、判決効
刑法	○ 准教授 大杉 一之	刑法、違法論と正当化理論、とくに正当防衛と承諾の正当化根拠と要件
刑法	◎ 准教授 土井 和重	刑法、刑罰論と量刑法、災害と過失犯処罰、財産犯論
刑事訴訟法	◎ 准教授 水野 陽一	刑事手続における公正な裁判、個人情報保護(遺伝情報、AIの社会実装等)、被害者の権利
刑事学	◎ 教授 藤田 尚	刑事政策、犯罪学、少年非行、司法と福祉の連携、社会的養護と犯罪予防
法哲学	◎ 教授 重松 博之	法哲学、法思想史(ヘーゲル承認論および現代正義論)
法社会学	◎ 教授 林田 幸広	理論法社会学、後期近代の法主体論・公共性論
国際法	◎ 教授 二宮 正人	国際法、国際機構法(国際機構と加盟国との間の法的関係の分析:安全保障・人権・開発分野の活動を対象に)
社会保障法	◎ 教授 津田 小百合	社会保障法、社会保険制度の基礎構造に関する法的諸問題
労働法	○ 准教授 岡本 舞子	労働法、労働時間法、労働契約論

◎は研究指導教員(「◎」記載の教員から研究指導教員を選び、入学願書様式1に記入してください)

○は研究指導補助教員

(政策科学系)

分野	教員名		専門分野・研究テーマ
政治思想	◎ 教授	大澤 津	政治理論、特に分配的正義論
政治学	◎ 准教授	上條 諒貴	現代政治分析、比較政治学、数理分析
比較政治学	講師	田中 聡	比較政治学、国際関係論、平和構築論、旧ユーゴスラヴィア地域研究
公共政策論	○ 准教授	高木 超	公共政策論・政策過程論（特に、都市のサステナビリティ、自治体政策研究、計画行政）
環境政策論	◎ 教授	申 東愛	政策過程、制度比較分析（日韓中、独逸、米国の環境政策）、環境政策、低炭素都市政策（日韓中、独逸）、再生エネルギー政策、ガバナンス論
福祉政策論	◎ 教授	狭間 直樹	行政学、社会保障論、公共サービス（特に社会福祉サービス）の民営化・市場化、非営利組織の公益性についての研究
政策評価論	◎ 准教授	横山 麻季子	行政学、地方自治論、特に地方自治体における評価制度・活動による行政サービス等へのインパクトに関する実証研究など
行政学	○ 准教授	黒石 啓太	行政学、地方自治論
都市社会学	◎ 教授	吉田 舞	労働社会学、都市開発と社会環境、移民政策、東南アジア地域研究
政治行動論	○ 准教授	澁谷 壮紀	政治行動論、計量政治学、政治学方法論
都市工学論	◎ 教授	石松 一仁	土木環境システム、ランドスケープ科学、特に持続可能な人と自然の関係性についての研究

◎は研究指導教員（「◎」記載の教員から研究指導教員を選び、入学願書様式1に記入してください）

○は研究指導補助教員

(6) 授業科目

[単位数] 特別研究科目及び特定課題研究科目は各4単位、他は各2単位

科目区分	科目名	
専攻共通科目*1	法政総合演習	
法律学系科目	専門基礎科目*2	法学演習
	専門科目	憲法A I～IV
		憲法B I～IV
		行政法A I～IV
		行政法B I～IV
		民法A I～IV
		民法B I～IV
		民法C I～IV
		民法D I～IV
		商法A I～IV
		商法B I～IV
		民事訴訟法 I～IV
		刑法A I～IV
		刑法B I～IV
		刑事訴訟法 I～IV
		刑事学 I～IV
		労働法 I～IV
社会保障法 I～IV		
国際法 I～IV		
法哲学 I～IV		
法社会学 I～IV		
特別研究科目*3	特別研究 I～VIII	
特定課題研究科目*4	特定課題研究 I～VIII	

科目区分	科目名	
政策科学系科目	専門基礎科目*5	政策調査法
	専門科目	政治学 I～IV
		行政学 I～IV
		政治思想 I～IV
		都市社会学 I～IV
		都市経済論 I～IV
		公共政策論 I～IV
		福祉政策論 I～IV
		環境政策論 I～IV
		政策評価論 I～IV
政治行動論 I～IV		
都市工学論 I～IV		
比較政治論 I～IV		
特別研究科目*6	特別研究 I～VIII	
特定課題研究科目*7	特定課題研究 I～VIII	

*1 専攻共通の必修科目

*2 法律学系共通の必修科目

*3 研究者コース(法律学系)の必修科目

*4 専修コース(法律学系)の必修科目

*5 政策科学系共通の必修科目

*6 研究者コース(政策科学系)の必修科目

*7 専修コース(政策科学系)の必修科目

※コースによって修了要件が異なります。また年度によって開講されない科目もあります。

※授業科目は変更する場合があります。

2 社会システム研究科

(1) 現代経済専攻

① 目的

国内外の経済社会の動向を的確に把握し、経済・経営の抱える課題について実践的、理論的に解決策を提示できる人材及び公共的業務や企業等において活躍できる高度な専門職業人を養成します。

② 取得学位

修士（経済学）

③ 科目、研究指導教員、専門分野・研究テーマ

分野	科目	研究指導教員名	専門分野・研究テーマ
経 済	労働経済学	畔津 憲司	賃金や雇用に関する理論的及び実証的研究
	環境経済学	牛房 義明	環境・エネルギー経済学、行動経済学、応用計量経済学、機械学習、再生可能エネルギー、グリーンイノベーションの経済分析
	国際経済論	魏 芳	国際経済論、国際貿易・産業政策の経済分析
	産業組織論	後藤 宇生	実証産業組織論
	新興国経済論	白石 麻保	開発（ミクロ）経済学、中国経済の実証分析
	マクロ経済学	田中 淳平	マクロ経済動学の数理的分析
	地域経済論	田村 大樹	情報社会における経済活動の空間編成原理とそれが地域経済に与える影響について
	経済史	土井 徹平	近代日本における労働移動と雇用、労使関係について
会 計 ・ 経 営	計量経済学	藤井 敦	医療・医薬品分野の計量経済学的効率性分析
	情報管理基礎	池田 欽一	データの管理・統計分析、複雑系経済学
	経営戦略論	浦野 恭平	中小企業（特に製造業）のイノベーションに関する研究
	経営組織論	山下 剛	組織と個人の統合に関する理論的研究

上表の中から研究指導教員を選び、入学願書様式1に記入してください。

(注) 募集要項公開後に追加された研究指導教員については、本学ホームページで確認してください。

(2) 地域コミュニティ専攻

① 目的

地域コミュニティの現代的再生を目指し、人間関係に係る学際的学問領域を統合した高度専門リカレント教育と高度な専門職業人を養成します。

② 取得学位

修士（人間関係学）

③ 科目、研究指導教員、専門分野・研究テーマ

分野	科目	研究指導教員名	専門分野・研究テーマ
コミュニティ基礎	教育制度論	児玉 弥生	日本における学校と地域の関係
	社会心理学	田島 司	社会心理学、自己と集団、社会の関係
	生涯学習論	恒吉 紀寿	社会教育学・生涯学習、主体形成のプロセスとその支援についての研究
	認知心理学	松本 亜紀	認知心理学、注意、記憶、情動に関する研究
コミュニティ実践	社会福祉援助論	坂本 毅啓	福祉ニーズ・社会的排除の分析と、それに対する福祉的支援・制度・政策のあり方に関する社会福祉学的研究
	司法福祉論	深谷 裕	非行と犯罪に対する心理・社会的アプローチ
	教育心理学	山下 智也	教育心理学、子どもの遊び場・居場所に関する実践的研究
	都市マネジメント学	小林 敏樹	都市計画、まちづくり、持続可能な都市・地域のあり方に関する研究
	教授・学習心理学	上田 紋佳	言語・教授学習心理学、読書をはじめとする言語活動および児童の言語発達に関する研究
フィールド文化	環境社会学	岩松 文代	森林資源利用に関する歴史・文化・社会的研究
	フィールドワーク論	竹川 大介	人類学、アジア太平洋地域の海洋民の生業・資源利用に関する生態人類学的研究
	文化社会学	濱野 健	グローバル化に伴う家族関係の変容について社会学的視点からの比較研究
	臨床社会学	西田 心平	社会学、文化運動研究、地域学としての北九州学

上表の中から研究指導教員を選び、入学願書様式1に記入してください。

(注) 募集要項公開後に追加された研究指導教員については、本学ホームページで確認してください。

(3) 文化・言語専攻

① 目的

文化と言語に係る専門知識と能力を涵養し、深い洞察力と広い視野を持つ人材の養成及び高度な専門職業人を養成します。

② 取得学位・資格等

修士（英米言語文化）・（中国言語文化）・（比較文化）

免許状／中学校教諭専修免許状（英語） 高等学校教諭専修免許状（英語）

③ 科目、研究指導教員、専門分野・研究テーマ

領域	科目	研究指導教員名	専門分野・研究テーマ
英米言語文化	現代アメリカ文学研究	Wayne E. Arnold	20th-century Modern American literature
	イギリス文化研究	Adam Hailes	イギリス演劇・シェイクスピア
	第二言語習得研究	Jenifer Larson-Hall	第二言語習得研究
	イギリス文学研究	木原 謙一	イギリス・アイルランド文学、比較文学
	アメリカ文化研究	齊藤 園子	19世紀・20世紀初頭のアメリカ文学・文化・英語圏文学
	現代イギリス文学研究	濱 奈々恵	19世紀以降の英語圏小説、ブッカー賞
中国言語文化	中国語教育論研究	胡 玉華	中国語教育研究
	中国民族文化研究 中国古典文学研究	武井 満幹	中国古代文学史
比較文化	日英比較文化研究	Fiona Creaser	ジェンダー及びダイバーシティ（特に女性のエンパワーメント&ジェンダーダイバーシティ）
	日米比較文化研究	Rodger Williamson	日米比較文化、小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）
	理論言語学研究 （形態論）	團迫 雅彦	言語獲得、統語論、生成文法
	理論言語学研究 （統語論）	永末 康介	言語学（主として統語論）・言語教育
	日本宗教文化研究	齋藤 公太	日本宗教思想史、日本の宗教文化
	日本美術史研究	五月女 晴恵	日本美術史学（中世絵巻、中世説話画）
	日本表象文化研究	真鍋 昌賢	近現代日本大衆芸能史、近現代日本口承文芸

上表の中から研究指導教員を選び、入学願書様式1に記入してください。

(注) 募集要項公開後に追加された研究指導教員については、本学ホームページで確認してください。

専攻	領域	区分		授業科目	単位	区分	授業科目	単位	
文化・言語	比較文化	専門基礎科目	比較文化・言語科目群	比較文化研究概論	2	専門科目	比較文化・言語科目群	日本宗教文化研究	2
				日本文化研究概論	2			日本美術史研究	2
				言語学研究概論	2			日本表象文化研究	2
				比較文学研究概論	2			日本古典文学研究	2
								比較広域文学研究	2
								比較広域文化研究	2
								ヨーロッパ比較文化研究	2
								日英比較文化研究	2
								日米比較文化研究	2
								理論言語学研究(形態論)	2
								理論言語学研究(統語論)	2

【全専攻共通科目】

区分	授業科目	単位
特別研究科目	特別研究基礎	2
	特別研究 1	2
	特別研究 2	2
	特別研究 3	2
専攻共通科目	社会システム総合概論	2
留学生特別科目	日本語特別研究	2

2026年度北九州市立大学大学院
法学研究科(修士課程)入学願書

受験番号

(記入不可)

試験区分(日程)		
<input type="checkbox"/> 学部推薦制度(夏期日程)		<input type="checkbox"/> 学部推薦制度(冬期日程)
フリガナ	性別	
氏名	男・女	
氏名のアルファベット(大文字)表記(姓・名の順)		
生年月日(西暦)	国・地域(留学生のみ)	
年 月 日		
年齢(2026年4月1日時点)	_____歳	
現住所(合格通知等連絡先)		
郵便番号	-	
住所		
電話番号()	-	携帯電話() -
E-mail		
緊急連絡先(本人以外) ※日本国内居住者に限る		
郵便番号	-	
住所		
フリガナ		
氏名	_____ (続柄) _____	
電話番号()	-	携帯電話() -
E-mail		

写真貼付欄

- ・縦4cm×横3cm
- ・上半身、脱帽、無背景、正面向き
- ・出願前3ヶ月以内に撮影したもの
- ・写真の裏に氏名を記入し、全面のり付け

○志望するコース・分野の□欄にレを記入してください。

研究科名	コース	分野	希望する研究指導教員名(注1)
法学研究科	<input type="checkbox"/> 研究者コース	<input type="checkbox"/> 法律学系	
	<input type="checkbox"/> 専修コース	<input type="checkbox"/> 政策科学系	

※ 受験番号の欄は記入しないこと。

※ (注1)希望する研究指導教員名は13~14ページの◎印記載の教員から選んで記入すること。

※ 希望する研究指導教員に事前に出願の内諾を取ること。

(裏面へ)

2026年度北九州市立大学大学院
社会システム研究科(博士前期課程)入学願書

受験番号

(記入不可)

試験区分(日程)		
<input type="checkbox"/> 学部推薦制度(夏期日程)		<input type="checkbox"/> 学部推薦制度(冬期日程)
フリガナ	性別	
氏名	男・女	<p style="text-align: center;">写真貼付欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縦4cm×横3cm ・上半身、脱帽、無背景、正面向き ・出願前3ヶ月以内に撮影したもの ・写真の裏に氏名を記入し、全面のり付け
氏名のアルファベット(大文字)表記(姓・名の順)		
生年月日(西暦)	国・地域(留学生のみ)	
年 月 日		
年齢(2026年4月1日時点) _____ 歳		
現住所(合格通知等連絡先)		
郵便番号 _____	住所	
電話番号() _____	携帯電話() _____	E-mail
緊急連絡先(本人以外) ※日本国内居住者に限る		
郵便番号 _____	住所	
フリガナ 氏名 _____	(続柄) _____	
電話番号() _____	携帯電話() _____	E-mail

○志望する専攻、領域・分野の□欄にレを記入してください。

専 攻	領 域・分 野	希望する研究指導教員名(注1)
<input type="checkbox"/> 現代経済	<input type="checkbox"/> 経済分野 <input type="checkbox"/> 会計・経営分野	
<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ	<input type="checkbox"/> コミュニティ基礎 <input type="checkbox"/> コミュニティ実践 <input type="checkbox"/> フィールド文化	
<input type="checkbox"/> 文化・言語	<input type="checkbox"/> 英米言語文化領域 <input type="checkbox"/> 中国言語文化領域 <input type="checkbox"/> 比較文化領域	

※ 受験番号の欄は記入しないこと。

※ (注1)希望する研究指導教員名は16~18ページから選んで記入すること。

※ 希望する研究指導教員に事前に出願の内諾を取ること。

(裏面へ)

※社会システム研究科用

受験番号

(記入不可)

履歴書			経歴等
年	月	年数	
自	年	月	高等学校名 (中等教育)
至	年	月	
自	年	月	大学・学部等・学科等 (高等教育)
至	年	月	北九州市立大学 学部・学群 学科・学類
自	年	月	
至	年	月	
自	年	月	職歴
至	年	月	
自	年	月	
至	年	月	
自	年	月	
至	年	月	

○研究成果・報告書・公的資格などこれからの研究の参考となる経歴について記入すること。

年・月	タイトル	備考 (論文の内容・認定機関名他)

2026年度 北九州市立大学大学院法学研究科(修士課程)
入学試験受験票

受験番号(記入不可)		
試験区分(日程)	<input type="checkbox"/> 学部推薦制度(夏期日程) <input type="checkbox"/> 学部推薦制度(冬期日程)	
氏名		
研究科名	法学研究科	
コース(注1)	<input type="checkbox"/> 研究者コース <input type="checkbox"/> 専修コース	
分野(注2)	<input type="checkbox"/> 法律学系 <input type="checkbox"/> 政策科学系	
試験日時	夏期日程	2025年8月31日(日)
	冬期日程	2026年2月1日(日)
集合時間	13時45分集合	
試験会場	北九州市立大学北方キャンパス本館 093-964-4022 (募集要項裏表紙の案内図を参照)	

- *太枠内のみすべて記入してください。
- * (注1)(注2)は入学願書と同じ項目の□欄にレを記入してください。
- *公共交通機関の遅延を除き、集合時間経過後の遅刻は認めません。
- *この受験票は入学手続きに必要です。試験終了後も大切に保管しておいてください。
- *出願後に住所変更を行った場合は、必ず入学試験係へ連絡してください。

受付印

宛名カード

〒	—
住所	_____
_____	_____
氏名	_____様
受験番号(記入不可)	

宛名カード

〒	—
住所	_____
_____	_____
氏名	_____様
受験番号(記入不可)	

宛名カードは、合格通知書等を送付する際に使用します。
宛名は、志願者本人に限ります。住所は、通知書を確実に受け取る住所(団地・アパート名・号室等まで)を記入してください。
なお、宛名カードは2枚とも同じ住所を記入してください。

写真票

志望研究科名
法学研究科
<p>写真貼付欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縦4cm×横3cm ・上半身、脱帽、無背景、正面向き ・出願前3ヶ月以内に撮影したもの ・写真の裏に氏名を記入し、全面のり付け
フリガナ 氏名
受験番号(記入不可)

受験番号
(記入不可)

2026年度北九州市立大学大学院法学研究科(修士課程)

入学志願者調書

志願研究科	法学研究科
フリガナ	
氏名	
学部・学科	
	学部 学科 (年 月卒業見込み)

○学部等での専攻分野について記入してください。

学部等でのゼミ又は 専攻の専門分野	
指導教員名	

○本大学院で研究しようとする分野及び研究指導教員について記入してください。

本大学院で研究しようとする専門分野	
希望する研究指導教員名	

○研究計画書及び入学志望理由書を次の様式に従って作成してください。

その際、必ず志望研究科名と氏名を明記してください。

提出書類	内 容 量	様 式
研究計画書	2000～4000 字程度	ワープロ原稿が望ましい
入学志望理由書	2000 字程度	

年 月 日

推 薦 書

北九州市立大学長 様

北九州市立大学大学院法学研究科修士課程への進学について、以下の学生を推薦します。

1 推薦対象学生

学籍番号 _____

学生氏名 _____

2 推薦理由 (該当する項目1つにチェックを入れた上で、具体的理由を記して下さい。)

- GPA 優秀 (GPA 値 _____) 研究予定領域の成績優秀
- 専門ゼミにおけるきわめて優れた研究活動
- 顕著な社会活動 公的資格取得 (資格名 _____)
- 語学検定の優れた成績 (検定名及び成績 _____)
- 公務員試験・教員採用試験・教職免許の優れた学習状況
- 法学研究科における研究指導教員又は研究指導補助教員 (来年度担当予定を含む)
1名を含む学科教員3名の推薦

※できる限り推薦理由の内容を証明できる書類を添付してください。

具体的理由

推薦教員氏名 (自署) _____

推薦教員氏名 (自署) _____

推薦教員氏名 (自署) _____

年 月 日

推 薦 書

北九州市立大学長 様

北九州市立大学大学院社会システム研究科博士前期課程への進学について、以下の学生を推薦します。

1 推薦対象学生

学生氏名 _____

2 出願前年度末の累積GPA _____ ※2.6以上。ただし、現代経済専攻は3.0以上

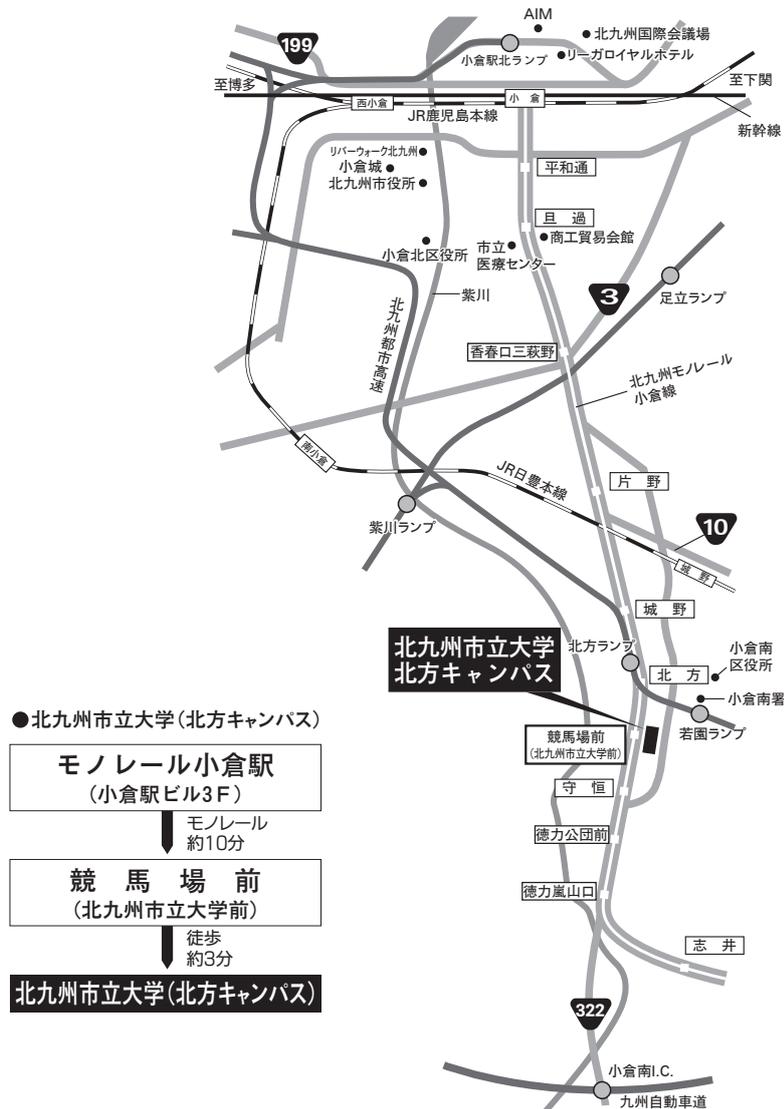
3 推薦理由

※被推薦者の研究計画の展望や将来性等をできる限り詳しく記載してください。

推薦者（学部等・役職・氏名）

（自署） _____

試験会場



お問い合わせ先

北九州市立大学 入試・研究支援課入学試験係

〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

TEL: 093-964-4022

E-mail: nyushi2@kitakyu-u.ac.jp

https://www.kitakyu-u.ac.jp/



北九州市立大学 公式マスコットキャラクター

きたきゅっち